

9月1日は「防災の日」

# 自らの判断で行動する社会実現

## 防災ビジネス海外展開へ民間が結束

世界各地で発生する自然災害に  
対して、日本が培ってきた防災技  
術に注目が集まっている。日本防  
災プラットフォーム(JBP)は、  
国内企業を中心として世界各国の  
防災ニーズにソリューションを提  
供するための会員組織として政  
府、国際機関を含むステークホル  
ダーと連携しながら活動してい  
る。国内外問わずビジネスチャン  
スを広げたい会員にとって、意味  
のある団体へバリエーションアッ  
プをしている」と述べる西口尚宏代  
表理事にこれまでの活動と今後の展  
開について聞いた。

一般社団法人日本防災プラットフォーム  
代表理事 西口 尚宏氏に聞く



「設立の経緯は」  
\* 「日本防災プラットフォーム(JBP)は、2年以上の準備期間を



ミャンマー検討会 日ミャンマー防災協働対話 (19年2月6日)

「設立から4年間は、会員企業  
のコミュニケーションに注力し  
てきた。防災は先進国・途上国間  
わす事業としての成長の余地があ  
る」と、活動を通して浮かび上が  
った課題は

「東日本大震災以降、世界銀行  
が日本の持つ防災技術に注目して  
いた。しかし、世銀からは、日本  
には防災事業に関する総合的な受  
入れ先が確立されていないと指  
摘を受けた。そのため、国際社会  
に対するフォーカルポイントを作  
る必要性を強く認識したのも団体  
設立のきっかけとなった」

「先述通り、国別検討会を立ち上  
げ、ベトナムやミャンマー、イン  
ドネシアなど各国の課題を抽出し  
事業化するための取り組みを行う  
など、これまで試行錯誤を繰り返して  
きた」

## 日本の技術で現地国の被害軽減

「気候変動の影響もあり、今ま  
で起こりえなかったような地域で  
時期に災害が発生し、諸外国でも  
防災への関心が高まっている。日  
本に対して支援を求める声もあが  
っているが、単なる国際協力や単  
体輸出では、防災技術が現地に根  
付かず、日本企業のメリットも限  
定的になる。JBPでは、現地国  
の防災産業の形成にあたり、日本  
の技術やノウハウを導入させるこ  
とで、相手国の被害を極力減らし  
つつ、ビジネス展開を図っていく  
方針だ」



## 災害多発時代への備えを充実

内閣府特命担当大臣(防災) 山本 順三

「頻発しています。わが国で  
も、昨年の2018年7月豪  
雨や連日の台風被害、北海道  
胆振東部地震などにより、多  
くの被害が生じ、今後も自然  
災害のさらなる頻発化、激甚  
化が懸念されます。この5  
月には元号が令和へと変わり  
ましたが、平成の時代につ  
つた幾多の災害を教訓とし、  
「災害多発時代」に備えた防  
災・減災対策に結び付けてい  
かななくてはならないと考えま  
す。具体的には、国民一人ひと  
りから自らの判断で行動する社  
会の実現に向けた取り組みを  
進めていくことが重要です。  
「自らの命は自らが守る」意  
識を徹底し、学校における防  
災教育・避難訓練等を通じて  
住民主体の防災政策へ転換し  
ていかなければなりません。  
行政による「公助」はもとよ  
り、国民一人ひとりに地域に  
おける「自助・共助」による  
防災の取り組みを、国民運動  
として一層推進していく必要  
があります。毎年9月1日の「防災の  
日」、11月5日の「津波防災  
の日」は、まさにそのよまな  
観点から、広く国民の皆さま  
の被害についての認識を深  
め、これに対する備えを充実  
強化していただくことを目的  
とするものです。本年度も、  
9月1日に全国各地において  
防災訓練や普及・啓発のため  
の催しが実施されます。  
建設業界の皆さまにおかれ  
ましては、ぜひそれぞれの地  
域における防災訓練等に参  
加いただき、引き続き、持ち  
前の防災技術・ノウハウを活  
用し、わが国の防災力の一翼  
を担っていただけるよう、協  
力をお願いします。」



JBP総会・情報交換会 (2019年6月12日)

**2DOOR デレマース**  
玄関用耐震ドア  
地震でドア枠が歪んでも  
子扉は避難可能。  
子扉は親扉と同じ鍵付きで  
防犯性も高い。

東海ドア株式会社  
本社 東京都中央区八洲2-6-5(八洲5のビル6-D)  
TEL 03-6265-1731 FAX 03-3274-0332  
http://www.tokaidoor.co.jp

**ゲリラ豪雨対策に!**  
文化シャッター  
建物内・地下街への水の浸入を阻止

押ボタンスイッチで簡単操作 浸水高さ3mまで対応  
開口幅7.5mを簡単止水 管理用シャッターとして使用可能

**アクアフラット**  
文化シャッター株式会社  
〒113-8535 東京都文京区西片1丁目17-3 ☎ 0570-666-670

**JBP**  
Japan Bosai Platform  
一般社団法人  
**日本防災プラットフォーム**  
Saving Before Disaster

広範囲にわたる防災関係者が集う連携組織

- 産官学連携
- 6つの委員会体制

エコシステム	まちづくり
インフラ	ICT
プロダクト	サービス

◎お問合せは事務局まで  
TEL: 03-6273-3545 E-mail: info@bosai-jp.org  
http://www.bosai-jp.org/ja  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門1006号

一般社団法人  
**建設コンサルタンツ協会**  
会長 高野 登  
〒102-0075 東京都千代田区三番町1(KY三番町ビル)  
電話(03)3239-7992(代) FAX(03)3239-1869

一般社団法人  
**日本建築構造技術者協会**  
Japan Structural Consultants Association  
会長 常木 康弘  
〒102-0075 東京都千代田区三番町24(林三番町ビル)  
電話(03)3262-8498  
FAX(03)3262-8486

一般社団法人  
**日本免震構造協会**  
会長 和田 章  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-3-18  
電話(03)5775-5432(代) FAX(03)5775-5434  
ホームページ https://www.jssi.or.jp/

**Bosai Boco**  
防災産業が、継続性と発展性のある経済活動となる社会を目指します

一般社団法人 **防災事業経済協議会**  
会長: 目黒公郎(工学博士・東京大学教授) 副会長: 片山さつき(参議院議員)

● 参加企業募集中、ぜひご入会ください ●

お問合せは事務局まで: 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-24-15(株)翔設計内  
TEL. 03-5410-2526 FAX. 03-5410-2560 E-mail: info@boco.or.jp URL: http://www.boco.or.jp/

AsahiKASEI  
旭化成アドバンス

レーザープリンターで簡単印刷、  
屋外でもタフでキレイなすごい奴

キレイに剥がせる、  
耐久性もバツグン!

書き込める、  
貼れる、楽ちん!

**PECTRY**  
高機能印刷用紙ペクトリー

△ 建設現場で △ 工場・事務所内で □ 輸送・物流で  
▣ 屋外イベントで ☆ 店頭告知で

詳しくは WEBで

ラミネート不要。印刷してすぐ使える、高機能印刷用紙ペクトリー。

9月1日は「防災の日」

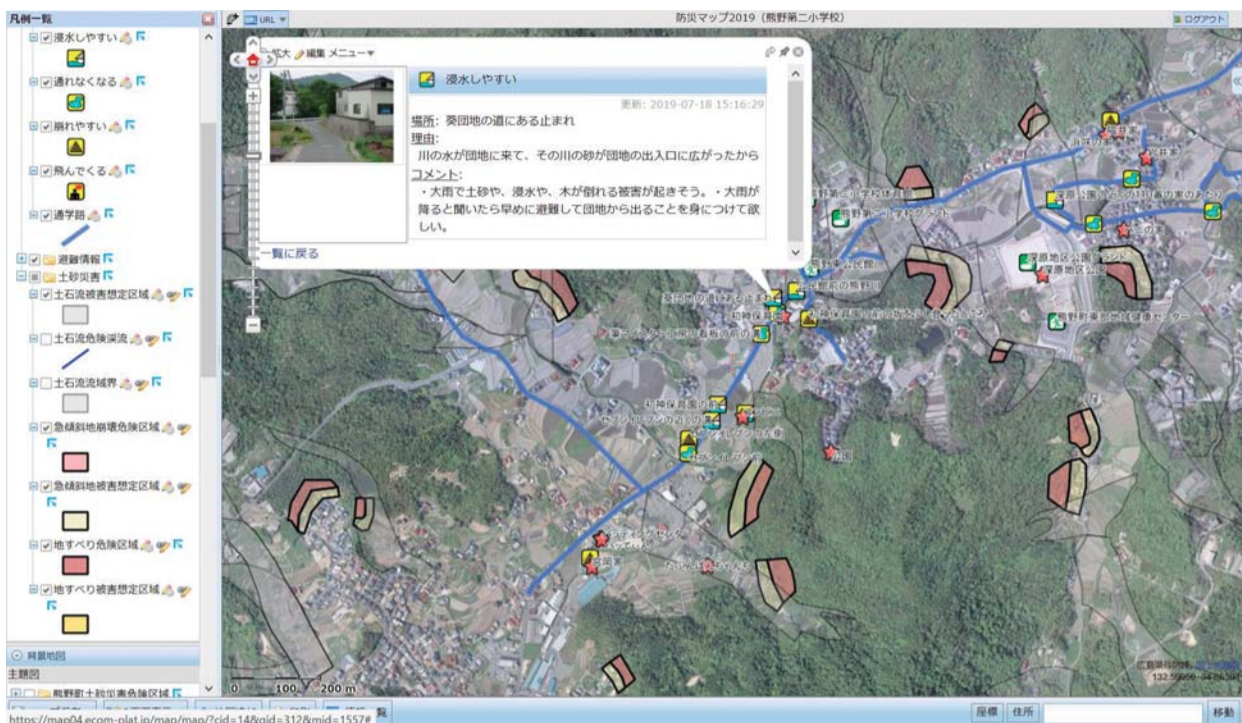
# 子どもを核とした防災・減災活動

残る③④の課題を克服するには…。防災科学技術研究所(以下、防災科研)が開発した地域防災Webとの出会いにより光明が差し込みました。地域防災Webは、防災科研が自主防災組織や学校などの防災活動を支援することを目的に開発し、ユーザーの地域情報の作成・発信・共有に加え、ユーザーの地域特性(自然特性、社会特性、災害特性)と必要な防災対策に関連した各種情報等が閲覧できるデジタルツールで、ユーザーが災害に対する理解を深めたり地区防災計画づくりなどの具体的な取り組みに役立てたりすることも可能です。

今年度は、防災科研協力のもと、このツールを使った防災教育を実践中です。1学期防災訓練で見つけた危険箇所をWeb上にマッピングした児童たちは、2学期に地域資源発見まち歩きおよびマッピング、3学期に保護者・地域住民を集めた発表会を予定しています。学校のPCを使用しているため、現校長や担任教諭が交代しても新任教諭が熊二学区の危険箇所や地域資源を短時間で把握可能となり④はクリア、地域住民もこのツールを使用し教諭をサポートすれば③の課題克服も夢ではありません。

4つの課題をクリアし学校の体制として防災・減災教育が確立されれば、災害時に自分で自分の命を守る子どもが多く育まれると期待されます。そして、建設業界が各自治体と結んでいる災害協定も地域資源の1つです。子どもたちが地域のリスクや資源を学習することは、土木建設業の果たしている役割認知にもつながり、将来自らが一翼を担いたいと望む子どもが増えるかもしれません。

あなたの地域でも子どもを核とした防災・減災活動を持続可能にしてみませんか。



防災科研が開発した地域防災ウェブ。情報作成・発信・共有のほか、地域の特性と必要な防災対策に関連した情報を閲覧することができる

実践的な訓練をするに至っています。昨年までの支援で私が直面した課題は次の4つです。

①校長交代時の継承②地域住民が更新されない防災知見を児童に伝える恐れ③防災教育を担う教諭の業務過多④教諭が地域のリスクや資源を知ることが困難

①の克服は、自分のしたい防災教育の形にこだわらないことでした。前任校長は、児童が自然豊かな熊二学区へ愛着をもち地域住民と交流

することを大切にされた。現校長は、ハザードに対する強い危機感があり学校へのICT導入に関心が高い方。よって、私は校長先生の関心ごとに即したサポートをするようにしています。

②は、昨年の西日本豪雨災害で潮目が変わりました。被災直後に地域住民も招いた防災訓練・講話で、住民の自ら学ぶ姿勢が垣間見えました。さらにもっとの訓練は招待前に住民らが参加を申し出て、講話後に熱のこもった意見交換ができたのです。



ボウジョーレスプロジェクト  
中井佳絵

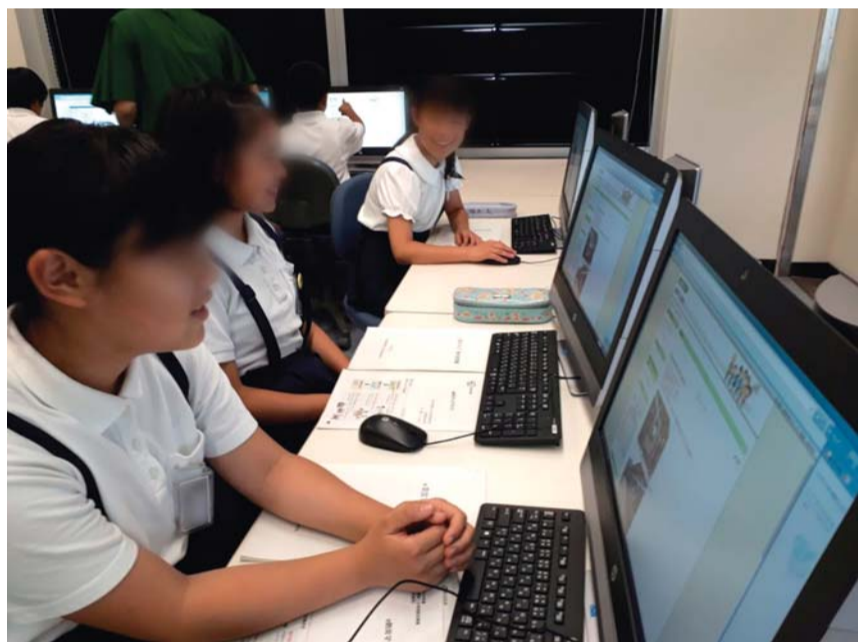
寄稿

『持続可能な学校防災教育を目指して』

ボウジョーレスプロジェクト(以下、BRP)設立の目的は持続可能な学校防災教育。その実現に向け、わたしはBRP設立前から広島県熊野第二小学校(以下、熊二小)でさまざまな防災・減災の取り組みをし、その都度に課題と向き合い、今年度は継承の仕組みを探っています。

熊二小との関わりは2012年の修論調査からで、前任の校長に対し、14年に私は里山ウォーキングマップづくりを提案しました。内容は、学習指導要領に沿ったもので、教諭の業務量を増やさず、全校児童と地域住民と一緒に地域資源発見まち歩きをし、地図を作成するものでした。同年8月の広島市土砂災害発生直後のまち歩きでは、児童へ「ここは砂防ダムがあるから大丈夫」と伝える住民もおられ、防災認識のズレを痛感したものです。

地図完成後に校長や担当教諭は交代、その間に基礎調査が実施され同校は土砂災害警戒区域となりました。現校長はこれに危機感を抱き、年間計画で5年生の授業科目である「総合的な学習の時間」を防災教育とし、17年には助言や講話を私に依頼されました。昨年の西日本豪雨では、自宅が被害に遭った児童もおり、学校も土石流で校舎裏のプールが被災し、同校はより



広島県熊野第二小学校では、デジタルツールによる防災教育を実践している

## 自分で自分の命を守るために

### JIPAD設立

### 日本の防災技術 海外に発信

内閣府

内閣府は、政府が掲げる「質の高いインフラの推進」の一環として、世界に日本の防災技術・ノウハウを普及させるため、「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)」を立ち上げた。官民が一体となり、日本の防災技術やノウハウを海外へ積極的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築と交流の促進を図る。内閣府では、防災に関する技術やノウハウを有し、その海外展開に関心のある企業・団体を募集している。

主な活動内容は、防災技術の海外展開に関する情報の共有・意見交換と、官民防災セミナーの開催。こと12月には意見交換の場として在京大使館との交流会を開く。また、各国の防災行政幹部や実務者を招く「官民防災セミナー」は、アフリカ諸国とASEAN(東南アジア諸国連合)11カ国を対象に10月、太平洋島しょ国を対象として11月に東京で開く。2020年1月にはエクアドルとコロンビアを訪問して海外でも開催する。

参加企業・団体数は8月23日時点で製造、建設、調査・設計、商社、通信、保険など多様な分野から165社・団体。官側では、国土交通省や外務省、経済産業省、環境省、国際協力機構(JICA)など12省庁・団体が運営に協力する。また、運営協力団体として日本防災プラットフォーム(JBP)も参加し、積極的に連携していく。

安心・安全な建築を実現します

**株式会社 梓設計**

AZUSA SEKKEI 代表取締役社長 杉谷文彦

地球の話をしよう。

**OYO 応用地質株式会社**

代表取締役 成田 賢

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7  
電話(03)577-4501(代)

**CTI 株式会社 建設技術研究所**

代表取締役社長 中村 哲己

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1(日本橋浜町Fタワー)  
電話(03)3668-0451  
URL: http://www.ctie.co.jp

**KUME SEKKEI 久米設計**

代表取締役社長 勝沢 進

〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811  
東京 札幌 東北 名古屋 京都 大阪 広島 九州 上海 ハノイ ホーチミン シンガポール

**ORIMOTO 株式会社 織本構造設計**

代表取締役社長 中澤 昭伸

本社 〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1  
(住友不動産飯田橋ビル3号館7F)  
Tel 03-5227-7590 Fax 03-5227-7596  
大阪支所 九州支所 台湾支所  
免費・制作のエキスパート www.orimoto.co.jp

**株式会社 オオバ**

代表取締役 辻本 茂

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-7-1  
興和ビル12階(受付)  
TEL 03-5931-5888(大代表)  
http://www.ooba.co.jp/

<p><b>株式会社 フジタ</b></p> <p>代表取締役社長 奥村 洋治</p>	<p><b>株式会社 戸田建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 今井 雅則</p>	<p><b>株式会社 竹中工務店</b></p> <p>取締役社長 佐々木 正人</p>	<p><b>大成建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 村田 誉之</p>	<p><b>清水建設株式会社</b></p> <p>取締役社長 井上 和幸</p>	<p><b>鹿島建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 押味 至一</p>	<p><b>株式会社 大林組</b></p> <p>取締役社長 蓮輪 賢治</p>	<p><b>東京建設業協会</b></p> <p>代表取締役社長 長 飯塚 恒生</p>	<p><b>日本建設業経営協会</b></p> <p>代表取締役社長 長 原 真一</p>	<p><b>全国中小建設業協会</b></p> <p>代表取締役社長 長 土志田 領司</p>	<p><b>全国建設業協会</b></p> <p>代表取締役社長 長 近藤 晴貞</p>	<p><b>日本建設業連合会</b></p> <p>代表取締役社長 長 山内 隆司</p>		
<p><b>北野建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 北野 貴裕</p>	<p><b>株式会社 奥村組</b></p> <p>代表取締役社長 奥村 太加典</p>	<p><b>株式会社 浅沼組</b></p> <p>代表取締役社長 浅沼 誠</p>	<p><b>青木あすなる建設</b></p> <p>代表取締役社長 辻井 靖</p>	<p><b>長谷工コーポレーション</b></p> <p>代表取締役社長 辻 範明</p>	<p><b>三井住友建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 新井 英雄</p>	<p><b>五洋建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 清水 琢三</p>	<p><b>前田建設工業株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 前田 操治</p>	<p><b>西松建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 高瀬 伸利</p>	<p><b>飛鳥建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 乗京 正弘</p>	<p><b>鉄建建設株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 伊藤 泰司</p>	<p><b>佐藤工業株式会社</b></p> <p>取締役社長 宮本 雅文</p>	<p><b>熊谷組</b></p> <p>取締役社長 櫻野 泰則</p>	<p><b>安藤ハザマ</b></p> <p>代表取締役社長 福富 正人</p>

# 防災ビジネスの市場化を目指す



目黒会長

## BOCO

東大教授で日本地震工学会元会長の目黒公郎氏が会長を務める一般社団法人防災事業経済協議会(BOCO)は、防災ビジネスの市場化に向けた活動に取り組んでいる。現在、部会を設けてマンションの防災力診断事業など複数の事業を精力的に進めている。BOCOは、目黒教授の呼び掛けで2016年9月に発足。「防災をコスト(費用)からバリュー(価値)へ」を言葉に防災事業を収益ビジネスとして確立する方針を検討している。現在の会員数は、防災関連サービスや防災製品を扱うメーカー、設計事務所、マンション改修業者、金融機関など45社。目下、力を入れているのがマンションの「防災力チェックマニュアル」の策定と「BOCO推奨品制度」などだ。



防災フェアではセミナーや展示会が開かれにぎわった

「BOCO推奨品制度」は、防災性を謳った製品やグッズの性能・有効性を客観的に検証する取り組み。公的機関の認証や実際の防災性能、独自性などを評価する。審査を通じたものとして「BOCO推奨品」として認定される。すでに第1号として東海ドアの「対震2DOORアレマース」を認定している。

## 利益得られる仕組みつくる

「BOCO推奨品制度」は、防災性を謳った製品やグッズの性能・有効性を客観的に検証する取り組み。公的機関の認証や実際の防災性能、独自性などを評価する。審査を通じたものとして「BOCO推奨品」として認定される。すでに第1号として東海ドアの「対震2DOORアレマース」を認定している。

## コストからバリューへ意識転換

マンションの「防災力チェックマニュアル」は、マンションの防災力を総合的に評価するシステム。建物そのものの耐震性(ハード面)と、

また、16年に大火に見舞われた新潟県糸魚川市から糸魚川信用組合の黒石孝理事長を招き、復興を支援している第一勧業信組の黒田信行理事長と災害に強い街づくりについて対談した。

## 旭化成アドバンス 高性能印刷用紙を開発

### 風雨や紫外線に高耐性、屋外でも使用も

旭化成アドバンス(東京都港区、浅野泰社長)は、ラミネート加工が不要な高性能印刷用紙「ペクトリー®」を開発した。通常の印刷用紙と同様にレーザー



高性能印刷用紙「ペクトリー®」

プリンターで印刷が可能であるほか、雨風や紫外線への耐性に優れており、屋外での使用を見込んでいる。素材にポリエステルを使用し、一般的なコピー用紙よりも破れにくく耐水性を持たせている。また、鮮明に印刷できるほか、耐候性に優れて、退色しにくくなっている。さらに、ラミネート加工と比べ、廃プラスチック削減率70%以上を実現するほか、シールタイプは裏面に

## 東海ドア 避難扉付き玄関ドアに注目

### 地震時でも避難可能、盗難の心配なし

東海ドア(東京都中央区、加藤博久社長)の避難扉付き玄関ドア「2DOORアレマース」一写真一が、マンションを中心とした玄関改修市場で注目を集めている。防災事業経済協議会の推奨品第1号に認定されたほか、特許も取得済みだ。また、ベタリビングの優良住宅部品や特定防火設備としての国土交通大臣認定も受けている。この製品は、扉本体(親扉)の内側に避難用の子扉(避難扉)を設けたもの。地震等の衝撃でドア本体や枠が歪んでしまい親扉が開かなくなった場合でも内側の子扉から避難できる仕組みになっている。大規模な地震時に、築年数を経たマンションなどで玄関ドアが破損して住人が閉じ込められる事例がたびたび発生してき

た。ドアの枠や扉本体が歪んだり、ロックや丁番が破損してドアを開閉できなくなるためだ。各種ドアメーカーからは枠などの強度を上げた対震ドアも発売されているが、JIS規格の標準ランク品では16%程度の歪みで開閉が困難になるとされている。これに対し2DOORアレマースは、親扉が標準ランクの2倍に当たる32%歪みでも内側の子扉が開閉できる強度を備えている。子扉は親扉とは別に独立して施錠できるようになっており、火事場泥棒など避難後の盗難の心配も少ない。デザイン面でも、ドア表面の化粧鋼板にさまざまなカラーバリエーション(現在14種)を用意しており、建物の外観などに合わせて選ぶことができる。



主力製品である玄関ドア用のほか、学校や工場などの非常ドアに適した非常口用、オフィスやホテルなどの室内ドアに適した多層戸タイプの室内用もあり、用途に応じて選べる。また、既存の扉の内側に子扉を後付けで取り付ける工法も開発した。ドアを丸ごと取り替える必要がないため、コスト減や工期短縮が可能だ。同社では今後いっそう、既存マンションの改修をターゲットに採用を働きかけていく方針だ。

## 世界初・防災関連専門ECサイト

トラスティア  
11月にサービス開始予定

政府開発援助(ODA)での資機材の調達および中小企業支援事業におけるメーカー支援を展開するトラスティア(東京都台東区、遠山和行社長)は、世界初の防災関連ECサイト「JB SHOP」のサービスシステムをことし11月には完成させる予定。現在、出品企業、商品を募っている。日本の中小企業が持つ防災製品についてサイト上に集約し、海外向けに販売・配送



する。出品企業は、日本語の商品資料を提出すれば海外販路の開拓が可能となる。また、災害対応だけでなく、インフラ整備

の遅れている諸外国や地域にも有効なサービスとなりえる。当社は日本防災プラットフォーム(JBP)の会員企業であり、JBPの推奨を受け「JB SHOP」を開設する。商品の販売は一般ユーザー向けではなく、国内外の企業、自治体、医療・教育機関などを対象としている。出展企業の要望に応じて、海外向けだけではなく国内の自治体もターゲットとしている。サイトに出品する商品は、>事前対策>衛生・環境>水・食料>救助・医療補助>防災本部備品>平時共通——のカテゴリーに分けられ、1つの商品についても世界の人々に伝わるようきめ細かく説明する。

掲載には日本の会社が、開発、製造、販売のいずれかに携わっていることが求められる。出品企業は同社へ商品説明原稿を提出すれば、英語での掲載、海外からの問い合わせ、商談、受発注、集金、配送は同サイトで対応する。これまで途上国などでは災害に備える習慣はないに等しかったが、昨今の異常気象は多くの人的被害をもたらしている。同社は、「当サイトを通して、実際に日本で活躍している防災商品を知って、自らの地域や企業も災害に備えてほしい」と希望する。今後は、サイト内で災害ごとに特集を組むなど、世界的な防災意識の底上げを目指す。

**AXS 株式会社 佐藤総合計画**  
代表取締役社長 細田雅春  
本社 〒130-0015 東京都墨田区横綱2-10-12 AXSビル  
地域事務所 東北・関西・九州・横浜・中部・沖縄・北京

**安井建築設計事務所**  
代表取締役社長 佐野吉彦  
本社 〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-7 TEL.06-6943-1371  
支社 大阪・東京・名古屋・広島・九州 www.yasui-archi.co.jp

**NIHON SEKKEI**  
日本設計 代表取締役社長 千鳥義典

**NIKKEN**  
EXPERIENCE, INTEGRATED  
日建設計  
代表取締役社長 亀井忠夫

**東畑建築事務所**  
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.  
代表取締役社長 President and Representative Director  
米井 寛 YONEI Yutaka

## 地震・雷・豪雨に備えた 災害対策は万全ですか?

**地震** **雷** **豪雨**

**地震対策**  
免震装置 **SD-5 type III**  
新機構採用で、短周期・長周期地震動による変位制御を実現!  
●震度7クラスの揺れに対応  
●短周期、長周期地震動に対応  
●常時待機方式で、水平方向の地震動に即応

**雷害対策**  
電源用SPD **AFD-Tシリーズ**  
電源設備の雷害対策に最適なハイエンド電源用SPD  
●分離器内蔵による省スペース  
●クラス1・クラスII対応  
●セーフティプラグイン方式

**セキュリティ**  
吸水性土のう [アクアブロック] **AQUABLOCK**  
3分の吸水で使用でき、軽量かつ頑丈、強固で破れにくい  
●スピード吸水で使用可能  
●環境に優しい  
●再利用可能:海水対応のランニング用意

株式会社 昭電  
本社 〒130-8543 東京都墨田区太平4丁目3番8号 TEL.03(5819)8373 ホームページ www.sdn.co.jp  
北海道 011(271)6701 東北 022(222)1401 名古屋 052(936)3311 北陸 076(431)2011 大阪 06(6345)3221 中国 082(246)5711 四国 087(821)9231 九州 092(731)0373 沖縄 098(869)0215

<b>東鉄工業株式会社</b> 代表取締役社長 柳下尚道	<b>東急建設株式会社</b> 代表取締役社長 寺田光宏	<b>東亜建設工業</b> 代表取締役社長 秋山優樹	<b>株式会社竹中土木</b> 取締役社長 竹中康一	<b>大豊建設株式会社</b> 代表取締役社長 大隅健一	<b>銭高組</b> 社長 銭高久善	<b>株式会社鴻池組</b> 代表取締役社長 蔦田守弘
<b>若築建設株式会社</b> 代表取締役社長 五百蔵良平	<b>りんかい日産建設</b> 代表取締役社長 山口竹彦	<b>株式会社松村組</b> 代表取締役社長 岩本恭治	<b>松井建設株式会社</b> 取締役社長 松井隆弘	<b>株式会社不動テトラ</b> 代表取締役社長 奥田真也	<b>ナカノフドー建設</b> 代表取締役社長 竹谷紀之	<b>東洋建設株式会社</b> 代表取締役社長 武澤恭司